

第1回 国スポ改革タスクフォース 議事概要

1. 日時 令和7(2025)年9月1日(月)13:00~15:00
2. 場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12階大会議室
3. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)
全委員19名のうち、出席17名(対面10名、オンライン7名)、欠席2名

【委員】

座長:山本浩

委員:稻村彰映、坪井純子※、森章、忠鉢信一、村松佐和子、松井信乃、上林功※、高岡敦史、

檜崎教子※、皆川賢太郎、岸郁子※、坂東美紀※、藤原正樹※、宮原耕史※、富樫誉、

田中秀和

<欠席:日比野克彦、磯貝美奈子>

【オブザーバー】

日本スポーツ協会:森岡裕策専務理事、岩田史昭事務局長兼常務理事

【陪席】

スポーツ庁、全国知事会

【日本スポーツ協会(JSPO)】

国スポ推進部 加藤部長

国スポ推進部国スポ課 小澤課長、品治課長補佐、富澤係長、政岡主事、坊主事、小河原

山本浩座長あいさつの後、事務局から、委員を紹介し、議事に入った。

4. 議事

(1) 国民スポーツ大会について

事務局から「国民スポーツ大会基礎情報」資料を基に、「国民スポーツ大会について」「日本スポーツ協会内におけるタスクフォースの位置づけ」「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議提言」「一般社団法人国スポサポートセンター」の概要を説明した。

また、大会名称が「国民体育大会」から「国民スポーツ大会」へ変わった最初の本大会として昨年開催した第78回大会(佐賀県)における新たな取組とその成果を説明するとともに、事務局から宮原委員(元佐賀県SAGA2024・SSP推進局局長)に対し、これら新たな取組の経緯等について確認を行った。

<佐賀県の新たな取組等に関する確認内容>

発言者	発言等
事務局	○ 佐賀大会では、多くの新しい取組があったが、それら取組の背景には統一されたコンセプト(哲学)があったように見受けられた。
宮原委員	○ 県内の関係者と共にコンセプトを最初に作り上げた。 ○ 体育からスポーツに変わる新しい価値を佐賀から発信すべく、コンセプトをブレずに取り組んだ。

	○ スポーツの価値を届けるため、100以上の新しい取組を実施した。
事務局	○ 各競技会の運営を担う市町も含めてコンセプトの共有をしたのか。
宮原委員	○ コンセプトは徹底的にこだわり、市町にも共有した。
事務局	○ 佐賀県の取組で今後に活かせるものはどのようなものか。
宮原委員	○ 国体(国スポ)が持っている本質的な価値を各県の実情に合わせた形で各県がゼロベースで検討するのが良いのではないか。

上記の後、事務局から「国スポ改革タスクフォース概要」「全国知事会と概ね方向性が合致した主な改革案と継続協議内容一覧」について説明した。

その後、委員による意見交換を行った。

<意見交換>

1. 総合成績について

意見等
○ 過去にも得点については、平準化を目指し検討されてきたが、効果はあったのか。
○ そもそも競技成績を得点化することに疑問を感じる。
○ 各都道府県の競技力向上に対する熱意や競技人口、金銭面に得点が左右されているのでは感じる。
○ そもそも平準化する必要があるのかも疑問。
○ 過去の改革の一例として、ふるさと選手制度があるが、近年の上位都道府県を見ると大都市都道府県に集中しており、効果は不明である。
○ 国スポが各都道府県競技団体(以下「PF」という。)の振興につながっていることは間違いない。
○ その選手を知らなくとも、いつの間にか自分の都道府県選手を応援しているという場面が多く、都道府県対抗の良さであると感じている。
○ 各県(スポーツ協会)では、国スポを通じて、競技力の向上だけでなく普及などの好循環が生まれるよう取り組んでいる。
○ 都道府県対抗は地方にとって活力になる。
○ 国スポは甲子園や都道府県駅伝に比べて、自県を応援するという雰囲気を醸成できていない。国スポ開催を通じて自県を応援したいと思えるような大会にすべき。
○ 全日本スキー連盟では同連盟の財源を都道府県対抗の成績に準じて、各県に強化費として交付している。PFとしては、都道府県対抗の順位が、PFの強化費用に繋がっていることは確かである。
○ 冬季競技はシーズンが3カ月ほどに限られており、トップ選手の参加は難しい。
○ アーバンスポーツやeスポーツ等の新しいスポーツが、現在の都道府県対抗に馴染むか疑問であり、新しい枠組みを含めて視点が必要である。
○ 総合成績について、都市部と地方で考え方が乖離しているだろう。
○ マーケティング視点で「メディア化させる」「誰かの注目を浴びる」ための成績づくりは一定の価値があると考えるが、別の方法もあるのではないか。

2.タスクフォースの進め方

意見等
<ul style="list-style-type: none">○ 全国知事会としては、「開催時期等の具体的な在り方」や「式典の在り方」を優先して議論を進めるべきと考えている。○ 今後各都道府県の意見を集約しタスクフォースにて問題意識や課題を伝えることになるだろう。○ 令和7年7月開催の全国知事会議で示された資料からも、全国知事会の意向は承知している。○ ただし、関連する項目もあるため、一部の論点だけを議論することは検討が必要である。
<ul style="list-style-type: none">○ タスクフォースでの議論は、「2036年以降の大きなリノベーション」か「2巡目後半以降の改革」かによって、議論の内容が変わってくる。○ 個人的には2036年以降は「国スポをぜひ開催したい」と都道府県が競い合うほどにならなければ改革と言えないと考えている。
<ul style="list-style-type: none">○ 全体としてやりたいこと・ゆずれないところ(核となる部分)が決まっていない印象を受ける。○ どれか一つを議論することも良いが、各課題を検討する前に大枠となる方向性を決めていくべきでは。
<ul style="list-style-type: none">○ 国スポの理念は素晴らしいが、譲れないポイントが見えにくい。○ 国スポ参加の価値が世界・全国から魅力あるものと捉えるようにしていきたい。
<ul style="list-style-type: none">○ アスリートがどこを目指しているのかという視点は必要である。○ 自治体、選手等どこを優先するのかを議論するのが良い。
<ul style="list-style-type: none">○ 各競技において大会が乱立している中で国スポの特性を突き詰めていかなければならない。○ 大きな方向性(理念)を決めたうえで、個別の課題に取り組む必要がある。○ 大枠を決定しなければ、意見も出しにくい。
<ul style="list-style-type: none">○ 費用の問題が1番大きな課題と捉えている。○ 費用の問題については、段階を追って決めていく必要がある。○ コンセンサスが取れているのであれば、喫緊の課題に取り組むのは良い。
<ul style="list-style-type: none">○ タスクフォースの使命をはっきりとさせる必要があると考えている。○ 提言を踏まえて具体的な改革を進めるための本タスクフォースにおいて重要な議論をしているが、有識者会議と同じような話が繰り返されることを懸念している。○ 具体的な数値等を提示しなければ検討できない。○ 例えば②の「開催頻度」について毎年開催を維持とあるが、議論の対象から外し、集中的に他の項目について検討することも1つだろう。
<ul style="list-style-type: none">○ 資料「全国知事会と概ね方向性が合致した主な改革案と継続協議内容一覧」(資料 p.3)に示したとおり、表左側は全国知事会と概ね方向性が合致しており、表右側については継続した協議が必要な内容である。○ この継続協議内容を足掛かりとして議論を進めていただきたい。
<ul style="list-style-type: none">○ スポーツに馴染みが無い方の意見も取り入れ、国スポ独自の価値を見出し、発信することが大切だろう。
<ul style="list-style-type: none">○ 8つの課題を検討することが、提言が示す大会の理念に直結するかは不明。

3.全国知事会からの要望(国・JSPO が開催費用の 1/2 以上を負担すること)について

意見等
<ul style="list-style-type: none">○ 全国知事会からの要望である「開催経費を国と JSPO で 1/2 以上負担すること」が議論の中心となるだろう。○ 議論するためには、開催費用、経済効果を明らかにすることが必要である。
<ul style="list-style-type: none">○ 開催費用や経済効果は、報告書等で公表されている場合もある。○ 愛媛県では 60 億円程度と報告されている。(資料 p.2)○ 経費計上のルールや期間等は定められておらず、統一されていない。
<ul style="list-style-type: none">○ 開催経費は、大きく分けて運営費(競技会・式典)、施設整備費、選手強化費の3つが大きな区分としてあるが、一部を除いて開催県が公開していないため、JSPO としても把握できていないのが現状。○ JSPO から開催県には折に触れて開催費用をオープンにするようお願いしているが、多くの開催県は公開されていない。
<ul style="list-style-type: none">○ 経済波及効果の出し方(見せ方)は、開催県の算出方法によって大きく変わる。○ 経済波及効果がいくらであるという根拠だけでは、国スポを開催し続けるという考えは通用しないだろう。
<ul style="list-style-type: none">○ 開催する自治体側では費用負担だけでなく、人的負担も大きい。○ 本タスクフォースで大会をリニューアルし、様々な負担を軽減したい。
<ul style="list-style-type: none">○ 負担を軽減するよりも、コストパフォーマンスを極めるという視点が必要ではないか。○ 人もお金も負担した以上のリターンをどのように生み出すか(企業協賛も含む)。○ 広告価値や社会貢献は限界があり、国スポとの協業が仕組まれないと、企業はお金を出さない。
<ul style="list-style-type: none">○ JR のディスティネーションキャンペーンは約3カ月で実施している。○ 昔は実施したい都道府県が多かったが、手が上がらない時期もある。○ 経済効果を生み出せなくなったという都道府県がある一方で、複数回手が上がる都道府県があるなど、考え方には差がある。○ 都道府県単位ではなく、ブロックごとで共同実施を希望する場合もある。○ 都道府県の事情に合わせて、寄り添いながら考えていく必要があり、国スポにおいても同様ではないかと感じる。
<ul style="list-style-type: none">○ 開催県にとってメリットがあるかという視点が必要。○ 国スポは基本的に1県で開催しており、大規模なスポーツイベントである。○ 子どもたちがスポーツに関心を持つことや、スポーツを通じて県を応援することで活気が生まれる等のメリットを踏まえたうえで、費用面を検討すべきと考える。

4.都道府県対抗について

意見等
<ul style="list-style-type: none">○ 当県では国スポ単体で強化を行うのではなく、世界で戦う選手の育成という視点で強化を行つており、その中で、国スポでは〇〇位を目指すという考えをもっている。
<ul style="list-style-type: none">○ 全国障害者スポーツ大会(以下「障スポ」という。)は47都道府県と20政令指定都市から代表を

- 募っている。
- 障スポは厚生労働省の福祉の観点から始まった大会であり、国スポとは起源が異なる。
 - 障スポは競技別では都道府県対抗だが、総合得点の集計は行っていない。
 - これまで都道府県対抗は競技力向上や都道府県のスポーツ振興、推進に繋がっていたが、今後は同じ価値を継続できない。
 - 競技振興や競技力向上に寄与した点において大きな財産だが、今後は他の見せ方も必要ではないか。
 - 例えばオリンピックでメダルを取ることに価値があると考えた場合、世界で活躍する選手をどれくらい生み出せたか等を、総合成績に結び付けるという斬新な視点も必要では。
 - そうすることで、強化を図りメディアに注目され、競技力の向上につながるというサイクルが生まれる。
 - 国スポの在りたい姿にエッジを立てることで、最初は賛同を得られなくともアメーバ的に成長していく大会にしていくことも一案である。
 - 都道府県対抗が県のために成績を上げる選手を輩出するのではなく、世界に目を向けて予算を割くことで賛同を得られやすいのではないか。
-
- 総合成績を廃止するとして、天皇杯・皇后杯を返還することは現実的ではない。
 - 都道府県対抗は維持されるとして、どのような順位をつけていくか。
 - 都道府県対抗を含めて、順位をつけることは1つの目標となり大切だと考える。
 - 国スポが魅力的な大会となり、費用負担も含めて手が上がるような取組を見える化する必要がある。
-
- 自分の街を応援するという点で都道府県対抗の価値はある。
 - 一方で、総合成績として県別の順位をつけることはルールの作り方で変わってしまい、目的化することは微妙。
 - 地域にフォーカスすることを重要視するならば、都道府県対抗の一定の存在価値はある。
-
- 都道府県対抗がなくなったときの大会の位置づけは？
 - 過去に出場した際、都道府県別で競い合う機会は良かった。県で応援をしてくれた方々に感謝している。子どもたちや高校生のジュニア世代の成長に寄与していると思う。
-
- 都道府県対抗については引き続き検討したほうが良い。
 - 47都道府県が自県を盛り上げようとする大会になればよい。
 - 国スポの在り方・目的を見直す必要がある。
-
- 順位付けは必要だろう。
 - 総合成績だけでなく、他の価値を見出すこと、例えば最も良い試合を称える“ベストレース賞”等も良いのでは。
-
- スポーツ基本法では「国民スポーツ大会は、スポーツ基本法の理念に基づき、国民が広くスポーツに親しむ機会を提供し、地域振興にも大きく貢献するイベント」と定めている。
 - 上記を踏まえて、都道府県対抗についても「地域」に根差しているかという視点を持つべき。
 - 自分の出身・在籍している都道府県の成績は気になる。
 - 順位だけでない別の価値観を生み出すかという視点も必要だろう。
-
- 都道府県対抗にこだわる理由があまりわからない。

- プレーヤー間の競争がスポーツ大会としての文化的根本であり、種目を超えて性別を超えて足し算できることが分からぬ。
- 都道府県対抗によってローカルアイデンティティが喚起されることは分かるが、甲子園は勝ち負けを超えた戦いで盛り上がり、結果を根拠としたローカルアイデンティティではない。
- スポーツの根本(sports games)に立ち返って競い合いを楽しむことが必要。
- 特に都道府県対抗について意見をいただいたが、得点制度や運用は見直す必要がある。
- 皆さんからいただいた意見を手掛かりに、次回も議論を進めて行きたい。

5. その他の論点

意見等
○ これまで国体は47都道府県にスポーツ環境(競技施設)整備に寄与してきた。
○ パリオリンピック2024でも街中に競技会場を仮設で設置した。
○ 名古屋ウィメンズマラソンは大会期間が長く設定されており、期間内に走った GPS データとライログがあれば記録が出る等、スポーツのゲームデザインが変わってきている。
○ どんどん DX 化も進んでおり、国スポにおいても重要な視点と考える。
○ 開催自治体はどれくらいの自由度があるのか。また、フォーマットとして受け継がれているものはあるのか。
○ 映像化の観点でいくと各自治体にまかせっきりでは難しい。
○ スポンサー企業の取り扱いも1つの協議事項だろう。
○ 開催県の負担軽減等の観点から、国スポ本大会・冬季大会のいずれも輪番制を検討する必要があるだろう。
○ オリンピックにおいても夏季大会は手が上がるが、冬季大会は開催国も限られている等、国スポと同様の問題を抱えている。

以上